

K U D O N E W S

第30期 事業報告書 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日

【第9号】



人と地球にやさしい
環境重視経営を推進しています。

30th
Anniversary



工藤建設株式会社

工藤建設は、地域No.1の 優良会社・強い会社をめざします。

付加価値あるビジネスを追及します。

キーワードは、IT関連・環境（健康）・少子高齢化・女性。
21世紀社会が求める付加価値ビジネスを追及し価格競争から脱却します。

全員が有資格者のプロ集団をめざします。

総合生活産業のプロフェッショナルとして責任をもって本物を提供していきます。

利益率地域No.1をめざします。

一人当りの生産性を向上させ、事業全体を利益重視の構造へ変革します。
また、株主様への還元、社員と社会の豊かさを追及します。

お客様の満足を追及します。

ハード&ソフトに基づく総合生活産業として、常に技術開発・商品開発を継続して、
グレードの高い商品を提供していきます。

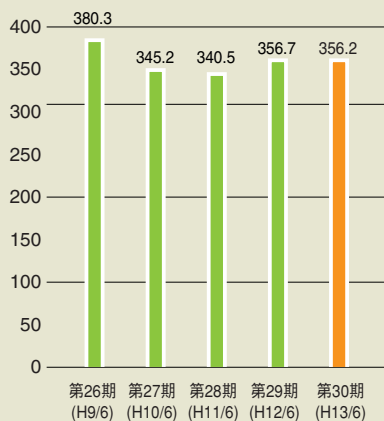
Financial Highlights

連結財務ハイライト

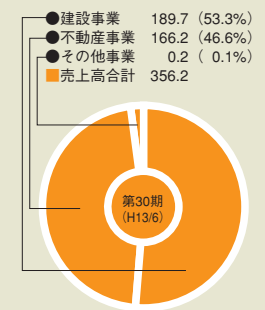
	第26期 (H9/6)	第27期 (H10/6)	第28期 (H11/6)	第29期 (H12/6)	第30期 (H13/6)
					(単位：億円)
売上高	380.3	345.2	340.5	356.7	356.2
経常利益	15.7	2.5	3.7	4.6	8.1
当期純利益	10.7	0.8	1.9	0.4	1.5
総資産	369.2	355.9	349.9	290.9	334.8
株主資本	40.3	37.2	38.6	38.5	39.4
					(単位：円)
■ 1株当たり					
株主資本	333.73	289.79	299.87	298.26	303.53
当期純利益	95.27	6.24	14.81	3.16	11.97
配当金	10	10	10	10	10

- (注) 1.平成8年11月6日付をもって1株の券面額500円の株式1株を券面額50円の株式13株に分割(無償交付)しております。
 2.平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
 3.平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

■ 売上高 (単位:億円)

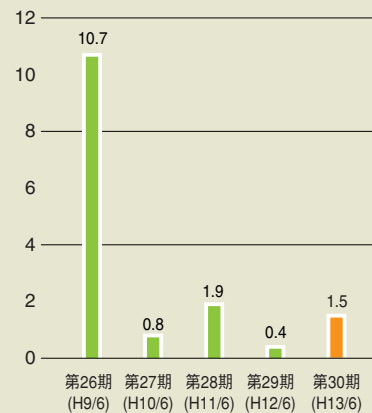


■ セグメント情報 (単位:億円)



外部顧客に対する売上高の数字を採用

■ 当期純利益 (単位:億円)





代表取締役社長
工藤 次郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期における我が国経済は、政府における各種の経済対策効果もあって、緩やかな改善が続いておりましたが、企業収益の伸び率は鈍化し、設備投資は頭打ちとなりました。また、依然として高水準で推移する完全失業率や株価の低迷は、個人消費を抑制しており、総じて景気は悪化基調となり厳しい状況で推移しました。

当社が属します建設業界におきましては、厳しい地方財政状況から公共投資における官公庁工事は減少基調をたどりました。また、民間工事につきましても、製造業における設備投資が堅調な動きをしたものの、依然として貸家や民間非住宅部門の民間設備投資は引き続き低迷が続く厳しい事業環境となりました。

また、不動産業界におきましては、住宅取得促進のための減税措置の効果や住宅金融公庫の基準金利が引き続き低水準であることから堅調に推移したものの全体的な景気の悪化基調により顧客の購買意欲は依然弱い状況にあります。

「横浜市優良工事請負業者」受賞など 技術力と品質管理能力を実証

このような情勢のなか、当社では、平成12年9月に土木部門において平成12年度「横浜市優良工事請負業者」を受賞し、同年

11月には住宅部門において、財団法人日本建築センターの構造耐力性能評定において、発泡ポリスチレン型枠工法では全国で初めて「KUDO高断熱地下室構造工法」BCJ評定—LC0001を取得しました。

これらは、当社の優れた技術力や品質管理能力が実証された結果と考えております。

連結経常利益 76.2%増と、 連結当期純利益 281.1%増を達成

当期の業績といたしましては、売上高は、322億43百万円（対前期比2.6%減）、経常利益は、7億60百万円（対前期比69.7%増）となりました。

そして、退職給付債務に関する積立不足の一括処理額41百万円とゴルフ会員権の評価損1億27百万円及び貸倒引当金繰入額2億23百万円を特別損失に計上して、当期利益は、1億15百万円（対前期比36.2%増）となりました。

当期における当グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、356億27百万円（対前期比0.1%減）、経常利益は、8億14百万円（対前期比76.2%増）、当期純利益1億55百万円（対前期比281.1%増）となりました。

品質管理能力と技術力で 業績の増強をめざします。

国内景気の今後の見通しにつきましては、

工藤建設は、
21世紀のニーズを先取りします。

Echology

人と地球にやさしい 本格的エコロジーマンションの展開



政府における「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に従い日本経済再生のための構造改革を実施していくものの、雇用環境の厳しさや個人消費の低迷を含めた景気が回復基調に至るまでには、未だ相当の時間を要するものと予想されます。

建設業界につきましては、財政面の抑制等から公共投資における官公庁工事の減少は避けられず、貸家や民間非住宅部門の民間設備投資も引き続き低迷が続くものと思われれます。

また、不動産業界においても、景気全体の悪化基調が顧客の購買意欲に与える影響は、より一層強くなり予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社は、このような厳しい事業環境を真摯に受け止め、品質管理能力や技術力を十分に発揮し、建設・不動産・住宅事業の業績の増強を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成13年9月

代表取締役社長

工藤次郎

工藤建設は、時代に先駆けてエコロジー社会の新しい住宅のかたちを追及しています。既に、フローレンスパレス田園調布、鷺沼ディヴィージ、美しが丘エルフオートにおいて、エコロジーコンセプトを盛り込んだエネルギー循環型未来志向邸宅を提供。21世紀のグリーンコンシューマーから高い評価を頂いています。

■LIGHT 太陽の恩恵・太陽光発電システム

太陽光エネルギーを太陽電池で電気エネルギーに変換して電力を供給。施設の照明や空調などの共用電気設備に活用され、余った電力は電力会社に売却し、その売電費はマンションの管理費に還元されます。

■AIR 24時間換気システム

住戸全体を低風量で効率よく換気し、有害物質を排除する24時間換気システムを導入。室内のVOCやホルムアルデヒド、二酸化炭素の濃度を大幅に低減し室内の結露を抑えます。

■WATER 貴重な水資源を有効活用

- ・活水システム
自然界の水のフローシステムを原理としたおいしい水をつくる活水器。
- ・洗濯注水システム
リモコンにより湯洗い・水洗い・残り湯の中から洗濯できます。

■RESOURCES 限りある資源を大切に

- ・エコタイル・エコカーペット・エコクロス
リサイクルできるタイルや非木材パルプを

原材料としたカーペット、クロスを採用。

- ・TES温水式床暖房
暖房の立ち上がりが早く、お部屋を均一に暖め、コストが抑えられて経済的。

■Safety System 安全

- ・24時間体制で住まいの安心を見守るリリーフ24管理システム。
- ・キッチンの扉に耐震ラッチ構造が施され、地震時における収納物の落下を防止。
- ・お子様やお年寄りの方々にやさしいフラットフロア。
- ・地震等の異常時をセンサーが感知し、自動的にガスの供給をストップ。

■Comfort System 快適

- ・冬暖かく、夏涼しい高断熱住宅。
- ・雨水を利用して植栽等に散水利用する雨水貯留システム。
- ・駐車場への通路面などに浸透性の舗装。
- ・段差20mmの低床仕様で手摺りも設置された浴室。

より豊かな「環境の21世紀」へ。
工藤建設の大切な使命です。

環境マネジメントシステム
ISO14001
を取得



7月1日、環境マネジメントシステム
ISO14001を取得しました。

工藤建設は、地域および地球環境の保全を21世紀企業の大切な責務と考え、環境マネジメントシステムの確立に取り組んできました。外部のコンサルタントに頼らず、当社品質管理室が中心になって目標を設定、建設本部一丸となった取組みにより、平成13年7月1日、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得することができました。認証の範囲は、東京・厚木支店、多摩・県央・大和・相模原営業所を含む営業・設計・施工にかかわる建設本部の業務活動です。

これにより、当社は、地元建設業者のなかでも、環境マネジメントシステムISO14001と、品質マネジメントシステムISO9001との両方を取得した数少ない企業の一つとなりました。

電力消費量と用紙使用量を約5%削減、
廃棄物低減など全社をあげた取組み

環境マネジメントの具体的なテーマとしては、用紙類とエネルギー（電気）使用の低減を推進。平成12年



10月から平成13年6月までの9ヶ月間で電力消費量の約5%削減を達成、さらに見積書などに使用する社外向けの用紙を100%再生紙に切り替えるとともに、社内文書は使用済み用紙の裏面使用を徹底し枚数削減をはかりました。

一方、工事現場では、廃棄物の低減に向けて、ごみ分別・リサイクルを徹底。また、木材使用量を減らすとともに、使用材料をリサイクル製品に切り替える提案など環境製品の積極的使用を進めてきました。

さらに、搬出・搬入車両の台数削減とアイドリングストップ（運搬車両による排気ガスの排出減少）を展開するとともに、クレーム低減に向けて建設機械による騒音・振動の防止を推進してきました。

推進にあたっては、「まず、行動を起こす」「できることからひとつずつ」を合い言葉に、工事現場に環境配慮へのボードを設置するなど、作業員を含む全スタッフへ周知徹底、これらの努力が、今回のISO14001の認証取得に結びついたものです。

環境配慮設計のエコロジー・マンションが 工藤建設の新しい顔に。

工藤建設の環境政策は、当社が提供するマンションの企画、設計にも活かされています。フローレンスパレス田園調布などでは、24時間換気システムや雨水利用など環境配慮設計のマンションを建設しており、ユーザーの環境志向にこたえるいち早い取組みが高く評価され販売に大きく貢献しています。

当社では、環境保全への取組みは、今後の受注拡大や販売にける必須課題と捉えています。社員全員が環境に対して何ができるかを意識して行動することで、今後ともあらゆる側面から環境保全に貢献する企業として積極的な貢献を果していきたいと考えています。

環境配慮を周知徹底するためのボード



工事現場にコンテナを置き、ダンボール・混廃・木屑・金属に分別



環境方針

工藤建設株式会社 建設本部は、環境方針に基づき「まず、行動を起こす」「できることからひとつずつ」を合い言葉に、地域・地球環境との共生をはかり、環境に負荷を与えない企業活動を推進します。

1

建設工事に関わる事業活動において、環境負荷の軽減に努め、省資源・省エネの推進、廃棄物の減量、リサイクルの推進をすすめます。

- 1) 営業段階において、環境に対する顧客要求事項の確認に努める。
- 2) 企画・計画・設計段階において、環境配慮設計・提案に努める。
- 3) 施工計画・施工段階において、環境負荷低減型の資機材の提案及び使用の促進、建設副産物の発生抑制及び再資源の促進、現場周辺環境の保全に努める。

2

環境保全活動を効果的かつ継続的に推進するために、環境マネジメントシステムの確立・実施・維持と継続的改善及び汚染の予防・防止に努めます。

3

環境に関する法規制及びその他の要求事項を明確にしこれを遵守します。

4

年度ごとに目標を決めて達成状況をチェックし、継続的な改善に努めます。
また、その内容を従業員に周知し環境教育をすすめます。

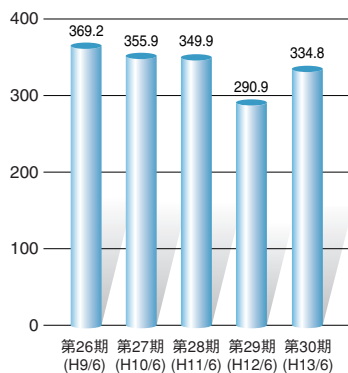
5

地域社会と協力して、環境保全に努め、地域の利害関係者とのコミュニケーションをはかります。
また、活動効果や環境に関する情報は、一般に公開します。

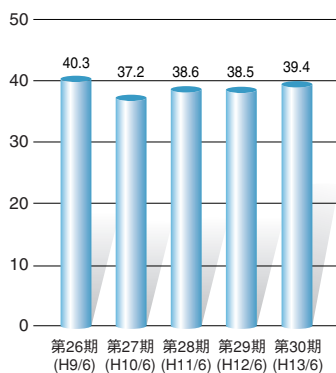
Financial Data

連結財務諸表

■ 総資産 (単位:億円)



■ 株主資本 (単位:億円)



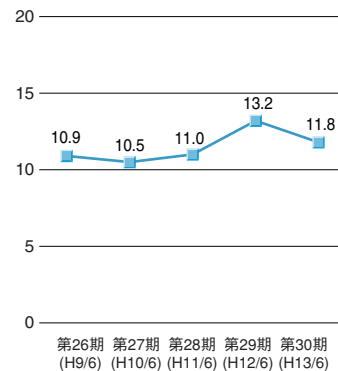
■ 連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)

資産の部 (科目)	当期 (百万円)	前期 (参考) (百万円)
流動資産	23,860	19,269
現金預金	4,463	4,096
受取手形・完成工事未収入金等	6,016	3,137
有価証券	—	2
販売用不動産	2,445	61
未成工事支出金	3,068	2,955
不動産事業支出金	6,761	8,197
その他棚卸資産	1	8
短期貸付金	243	102
繰延税金資産	114	71
その他流動資産	806	746
貸倒引当金	△61	△111
固定資産	9,622	9,824
有形固定資産	5,686	5,655
建物・構築物	3,604	3,593
土地	3,288	3,134
その他有形固定資産	174	161
減価償却累計額	△1,381	△1,234
無形固定資産	211	221
投資等その他の資産	3,725	3,946
投資有価証券	292	226
長期貸付金	316	321
差入保証金	2,784	2,769
破産更生債権等	25	181
繰延税金資産	49	—
その他投資等	480	618
貸倒引当金	△223	△171
資産合計	33,482	29,094

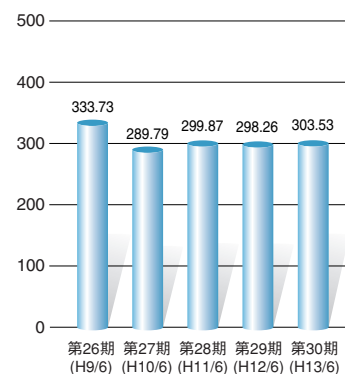
負債の部 (科目)	当期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
流動負債	23,832	17,509
支払手形・工事未払金等	7,802	4,708
短期借入金	11,224	6,665
未成工事受入金	3,467	3,293
不動産事業受入金	319	850
繰延税金負債	—	2
完成工事補償引当金	62	47
賞与引当金	133	164
その他流動負債	823	1,779
固定負債	5,702	7,734
社債	1,200	300
長期借入金	2,847	5,759
預り保証金	1,600	1,662
退職給付引当金	52	6
繰延税金負債	1	6
負債合計	29,535	25,243
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	867	867
資本準備金	549	549
連結剰余金	2,564	2,539
其他有価証券評価差額金	46	—
自己株式	△80	△105
資本合計	3,947	3,850
負債、少数株主持分及び資本合計	33,482	29,094

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本比率 (単位:%)



■ 1株当たり株主資本 (単位:円)



- (注) 1. 平成8年11月6日付をもって1株の券面額500円の株式1株を券面額50円の株式13株に分割(無償交付)しております。
2. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
3. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

Financial Data

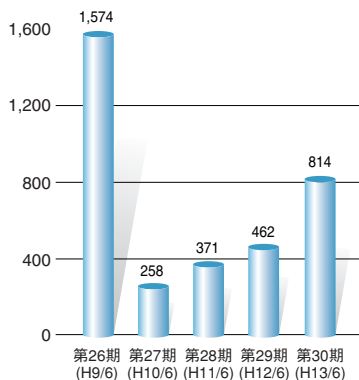
連結財務諸表

■ 連結損益計算書 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

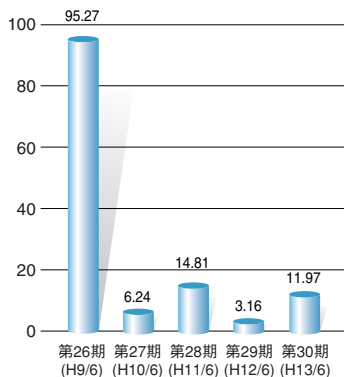
(科目)	当期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
売上高	35,627	35,673
完成工事高	18,976	18,938
不動産事業等売上高	16,651	16,734
売上原価	31,910	32,331
完成工事原価	17,210	17,019
不動産事業等売上原価	14,700	15,311
売上総利益	3,716	3,342
完成工事総利益	1,765	1,919
不動産事業等総利益	1,951	1,423
販売費及び一般管理費	2,433	2,506
営業利益	1,283	835
営業外収益	44	64
受取利息	22	32
受取配当金	2	2
有価証券売却益	—	0
雑収入	19	29
営業外費用	513	437
支払利息	464	399
有価証券評価損	—	7
社債発行差金償却	—	0
社債発行費償却	25	2
雑支出	22	27
経営利益	814	462
特別利益	34	316
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入益	28	—
保険解約収入	—	316
その他特別利益	1	—
特別損失	505	586
固定資産売却損	—	465
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	25	—
退職給付会計基準変更時差異処理額	49	—
和解金	—	6
貸倒引当金繰入額	223	86
会員権評価損	131	—
会員権売却損	41	—
その他特別損失	29	27
税金等調整前当期純利益	344	192
法人税、住民税及び事業税	322	192
法人税等調整額	△133	△40
当期純利益	155	40

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 経営利益 (単位:百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



- (注) 1. 平成8年11月6日付をもって1株の券面額500円の株式1株を券面額50円の株式13株に分割(無償交付)しております。
2. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
3. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

■ 連結剰余金計算書

(科目)	当期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
連結剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	2,539	2,578
過年度税効果調整額	—	22
連結剰余金増加高		
合併受入未処分利益	—	26
連結剰余金減少高		
株主配当金	129	128
当期純利益	155	40
連結剰余金期末残高	2,564	2,539

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(科目)	当期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	516
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△1,652
現金及び現金同等物の増加・減少額	484	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,132	2,976
現金及び現金同等物の期末残高	3,616	3,132

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年7月1日至平成12年6月30日)

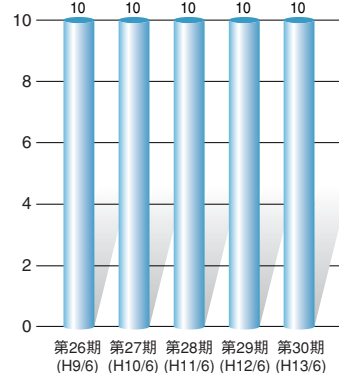
(科目)	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益売上高						
外部顧客に対する売上高	18,938	16,710	24	35,673	—	35,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	13	—	153	(153)	—
計	19,078	16,724	24	35,827	(153)	35,673
営業費用	17,976	16,081	9	34,067	771	34,838
営業利益	1,102	643	14	1,760	(924)	835
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,297	17,560	101	21,959	7,134	29,094
減価償却費	6	113	—	119	39	159
資本的支出	8	325	—	334	261	595

当連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)

(科目)	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益売上高						
外部顧客に対する売上高	18,976	16,628	22	35,627	—	35,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	49	—	112	(112)	—
計	19,039	16,678	22	35,740	(112)	35,627
営業費用	18,090	15,454	9	33,554	790	34,344
営業利益	949	1,223	13	2,186	(902)	1,283
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,357	18,459	27	25,844	7,638	33,482
減価償却費	108	17	—	126	44	170
資本的支出	20	26	—	46	160	206

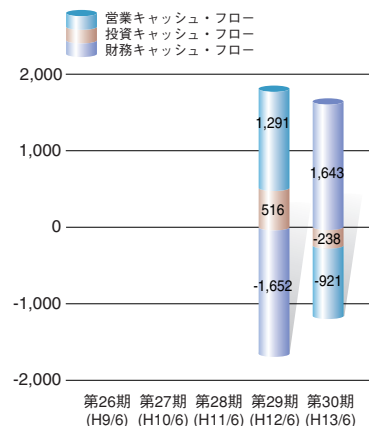
※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 1株当たり配当金(単位:円)



- (注) 1. 平成8年11月6日付をもって1株の券面額500円の株式1株を券面額50円の株式13株に分割(無償交付)しております。
 2. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
 3. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

■ 連結キャッシュ・フロー(単位:百万円)



■ 貸借対照表 (平成13年6月30日現在)

資産の部	当期	前期 (参考)
(科 目)	(百万円)	(百万円)
流動資産	23,107	18,474
現金預金	3,668	3,454
受取手形	238	112
完成工事未収入金	1,517	294
不動産事業未収入金	3,839	2,351
販売用不動産	2,445	61
未成工事支出金	3,021	2,898
不動産事業支出金	6,818	8,197
材料貯蔵品	1	1
短期貸付金	142	102
関係会社短期貸付金	595	335
前払費用	215	225
自己株式	0	0
繰延税金資産	114	71
その他流動資産	542	468
貸倒引当金	△53	△101
固定資産	8,995	9,393
有形固定資産	4,864	4,998
建物・構築物	2,272	2,409
工具・器具・備品	51	46
土地	2,540	2,542
無形固定資産	17	17
電話加入権	17	17
投資等	4,112	4,377
投資有価証券	247	194
関係会社株式	387	387
出資金	13	13
関係会社出資金	55	55
長期貸付金	305	311
株主・役員及び従業員貸付金	7	9
長期前払費用	11	13
差入保証金	2,731	2,722
会員権等	164	332
破産更生債権等	11	72
自己株式	80	105
繰延税金資産	49	—
その他投資等	269	229
貸倒引当金	△223	△71
資産合計	32,102	27,868

負債の部	当期	前期 (参考)
(科 目)	(百万円)	(百万円)
流動負債	22,532	16,429
支払手形	4,069	2,220
工事未払金	2,525	1,738
不動産事業未払金	683	289
短期借入金	3,589	1,766
1年以内償還予定社債	—	800
1年以内返済予定長期借入金	7,482	4,777
未払金	62	52
未払法人税等	223	143
未払消費税等	—	261
未払費用	65	66
未成工事受入金	3,263	3,130
不動産事業受入金	314	848
預り金	112	112
完成工事補償引当金	61	46
賞与引当金	74	138
その他流動負債	3	36
固定負債	5,368	7,267
社債	1,200	300
長期借入金	2,556	5,326
預り保証金	1,570	1,634
繰延税金負債	—	6
退職給付引当金	41	—
負債合計	27,900	23,696
資本の部		
資本金	867	867
法定準備金	688	675
資本準備金	549	549
利益準備金	139	126
剰余金	2,601	2,628
任意積立金	1,510	1,520
特別償却準備金	10	20
別途積立金	1,500	1,500
当期末処分利益	1,091	1,107
(うち当期利益)	(115)	(84)
その他有価証券評価差額金	44	—
資本合計	4,202	4,171
負債及び資本合計	32,102	27,868

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
経常損益の部		
営業損益		
売上高	32,243	33,119
完成工事高	16,644	17,236
不動産事業売上高	15,598	15,883
売上原価	29,497	30,551
完成工事原価	15,281	15,651
不動産事業売上原価	14,215	14,900
売上総利益	2,746	2,567
完成工事総利益	1,362	1,584
不動産事業総利益	1,383	983
販売費及び一般管理費	1,547	1,759
営業利益	1,198	807
営業外損益		
営業外収益	47	50
受取利息配当金	34	32
その他営業外収益	12	17
営業外費用	485	409
支払利息割引料	419	344
社債利息	30	37
有価証券売却損	1	4
社債発行差金償却	—	0
社債発行費償却	25	2
有価証券評価損	—	7
その他営業外費用	8	13
経常利益	760	448
特別損益の部		
特別利益	24	316
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	0
保険解約収入	—	316
貸倒引当金戻入益	18	—
その他特別利益	1	—
特別損失	480	531
固定資産売却損	—	465
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	25	—
退職給付会計基準変更時差異処理額	41	—
会員権売却損	41	—
会員権評価損	127	—
貸倒引当金繰入額	223	53
その他特別損失	20	12
税引前当期利益	304	233
法人税、住民税及び事業税	320	190
法人税等調整額	△131	△42
当期利益	115	84
前期繰越利益	1,047	1,053
過年度税効果調整額	—	22
税効果会計適用に伴う		
特別償却準備金取崩高	—	17
中間配当額	64	64
中間配当に伴う利益準備金積立額	6	6
当期末処分利益	1,091	1,107

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 利益処分

	当期	前期（参考）
（科 目）	（百万円）	（百万円）
当期末処分利益	1,091	1,107
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	9	10
合 計	1,100	1,118
利益処分額		
利益準備金	6	6
株主配当金	65	64
計	71	71
次期繰越利益	1,029	1,047

(注) 1. 平成13年3月19日に、64,807,675円（1株につき5円00銭）の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金は租税特別措置法に基づく取崩額であります。

■ 会社概要

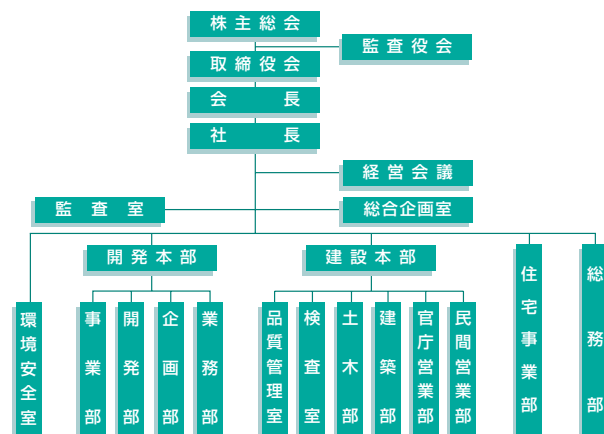
商号 工藤建設株式会社
 設立 昭和46年7月1日
 代表者の氏名 工藤 次郎
 決算期 毎年6月30日
 従業員数 192名（男子170名、女子22名）
 （平成13年6月30日現在）

事業所（平成13年7月1日現在）

本社 神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10
 東京支店 東京都港区三田2-14-5（フロイントウ三田4F）
 厚木支店 神奈川県厚木市妻田北2-14-8（グランデージ厚木1401号）
 多摩営業所 東京都町田市南大谷1327-153
 県央営業所 神奈川県海老名市中新田1526
 大和営業所 神奈川県大和市中央5-13-5
 相模原営業所 神奈川県相模原市上鶴間148-3

（注）平成13年3月31日付をもってフローレンス事業支店を閉鎖し本社に移転しました。また、九州支店は、平成13年3月31日付をもって閉鎖しております。

■ 組織図（平成13年7月1日現在）



■ 役員（平成13年9月27日現在）

代表取締役会長 工藤 五三
 代表取締役社長 工藤 次郎
 取締役 工藤 英司
 取締役 神田 良雄
 取締役 工藤 隆晃
 取締役 中野 征雄
 取締役 榎本 孝義
 取締役 石田 米治
 取締役 前田 義仁
 非常勤取締役 星野 昌洋
 非常勤監査役 阿久津 治男
 監査役 鈴木 吉之助
 監査役 八重沢 知正

■ 連結子会社の状況（平成13年6月30日現在）

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
(株) 日建企画 (本社：横浜市)	123	100	建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他
(有) 東洋リース	50	100	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業
(株) みらい テクノハウス	100	100	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等
(株) 日建企画 (本社：東京都)	20	100	間接 建物の管理業務

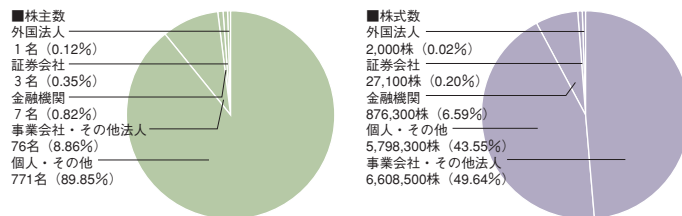
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 13,312,200株
 株主数 858名

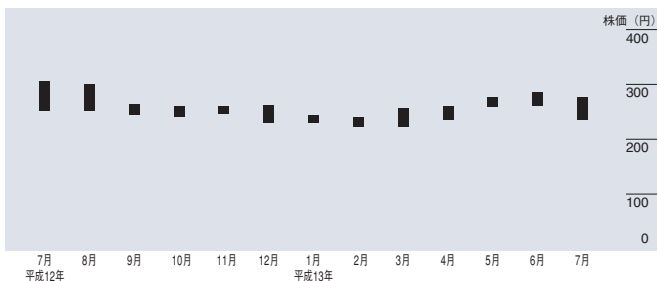
■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社トップ	5,720	42.97
工藤五三	1,080	8.12
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.94
工藤次郎	370	2.78
工藤建設株式会社	306	2.30
株式会社三井住友銀行	286	2.15
福岡地所株式会社	203	1.53
神田良雄	170	1.28

■ 所有者区別株式分布状況



■ 株価チャート

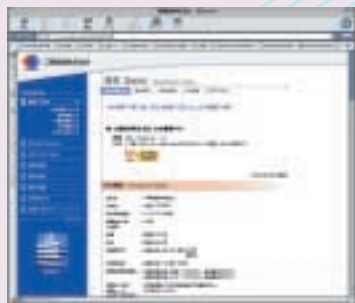


株主メモ

決算期 毎年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 基準日 毎年6月30日
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
 利益配当金 毎年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。
 中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212
 (郵便物送付先) 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
 (電話お問合せ先) 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 (03) 5391-1900 (代表)
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載紙 日本経済新聞

企業データ



土地の有効活用



工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果たしています。

ホームページアドレス

<http://www.kudo.co.jp/>

建設本部



開発本部



住宅事業部



フローレンスパレス倶楽部への入会



商品の案内はもちろんのこと、税金や金利についての質問への回答、土地の有効活用、フローレンスパレス倶楽部への入会、から販売まで、お客様との密接な2ウェイコミュニケーションを実現しています。

interview@フローレンスパレス